

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	712,604	709,482	3,122	1,190	1,932
特 別 会 計	390,977	386,334	4,643	43	4,600
1 母子父子寡婦福祉資金貸付	1,661	712	949		949
2 物 品 調 達	45	40	5		5
3 公 債 管 理	128,016	128,016			
4 広 島 市 民 球 場	1,373	1,373			
5 用 地 先 行 取 得	1	1			
6 西 風 新 都	979	936	43	43	
7 後 期 高 齢 者 医 療	17,382	17,305	77		77
8 介 護 保 険	105,921	105,044	877		877
9 国 民 健 康 保 険	103,395	103,395			
10 競 輪	23,066	20,423	2,643		2,643
11 中 央 卸 売 市 場	2,923	2,923	0	0	
12 国民宿舎湯来ロッジ等	56	56			
13 駐 車 場	628	628			
14 開 発	831	831			
15 市立病院機構資金貸付	4,650	4,650			
16 元 宇 品 町 財 産 区	27	0	27		27
17 高 南 財 産 区	1	0	1		1
18 三 入 財 産 区	6	1	5		5
19 小 河 内 財 産 区	5	0	5		5
20 砂 谷 財 産 区	11	0	11		11
合 計	1,103,581	1,095,816	7,765	1,233	6,532

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は31億2,200万円で、この額から令和6年度への繰越事業費に充当する財源11億9,000万円を差し引いた実質収支は19億3,200万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会計別		令和5年度	令和4年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一	般 会 計	歳 入	712,604	699,999	12,605	1.8
		歳 出	709,482	696,082	13,400	1.9
特	別 会 計	歳 入	390,977	412,504	△ 21,527	△ 5.2
		歳 出	386,334	405,680	△ 19,346	△ 4.8
1	母子父子寡婦福祉資金貸付	歳 入	1,661	1,506	155	10.3
		歳 出	712	317	395	124.6
2	物 品 調 達	歳 入	45	40	5	12.5
		歳 出	40	36	4	11.1
3	公 債 管 理	歳 入	128,016	142,392	△ 14,376	△ 10.1
		歳 出	128,016	142,392	△ 14,376	△ 10.1
4	広 島 市 民 球 場	歳 入	1,373	2,084	△ 711	△ 34.1
		歳 出	1,373	2,084	△ 711	△ 34.1
5	用 地 先 行 取 得	歳 入	1	251	△ 250	△ 99.6
		歳 出	1	251	△ 250	△ 99.6
6	西 風 新 都	歳 入	979	1,077	△ 98	△ 9.1
		歳 出	936	1,077	△ 141	△ 13.1
7	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	17,382	16,631	751	4.5
		歳 出	17,305	16,549	756	4.6
8	介 護 保 険	歳 入	105,921	103,222	2,699	2.6
		歳 出	105,044	101,171	3,873	3.8
9	国 民 健 康 保 険	歳 入	103,395	104,060	△ 665	△ 0.6
		歳 出	103,395	103,217	178	0.2
10	競 輪	歳 入	23,066	25,399	△ 2,333	△ 9.2
		歳 出	20,423	22,795	△ 2,372	△ 10.4
11	中 央 卸 売 市 場	歳 入	2,923	3,014	△ 91	△ 3.0
		歳 出	2,923	3,014	△ 91	△ 3.0
12	国民宿舎湯来ロッジ等	歳 入	56	81	△ 25	△ 30.9
		歳 出	56	81	△ 25	△ 30.9
13	駐 車 場	歳 入	628	604	24	4.0
		歳 出	628	602	26	4.3
14	開 発	歳 入	831	1,063	△ 232	△ 21.8
		歳 出	831	1,063	△ 232	△ 21.8
15	市立病院機構資金貸付	歳 入	4,650	11,030	△ 6,380	△ 57.8
		歳 出	4,650	11,030	△ 6,380	△ 57.8
16	元 宇 品 町 財 産 区	歳 入	27	28	△ 1	△ 3.6
		歳 出	0	1	△ 1	△ 100.0
17	高 南 財 産 区	歳 入	1	0	1	—
		歳 出	0	0	0	0.0
18	三 入 財 産 区	歳 入	6	6	0	0.0
		歳 出	1	0	1	—
19	小 河 内 財 産 区	歳 入	5	5	0	0.0
		歳 出	0	0	0	0.0
20	砂 谷 財 産 区	歳 入	11	11	0	0.0
		歳 出	0	0	0	0.0
合 計		歳 入	1,103,581	1,112,503	△ 8,922	△ 0.8
		歳 出	1,095,816	1,101,762	△ 5,946	△ 0.5

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 (a)	654,765	786,062	743,584	699,999	712,604
増減率	1.4	20.1	△ 5.4	△ 5.9	1.8
歳出決算額 (b)	650,871	780,980	732,283	696,082	709,482
増減率	1.3	20.0	△ 6.2	△ 4.9	1.9
差引（形式収支） (a)－(b)＝(c)	3,894	5,082	11,301	3,917	3,122
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	2,059	3,218	9,411	2,007	1,190
実質収支 (c)－(d)＝(e)	1,835	1,864	1,890	1,910	1,932
単年度収支 (e)－前年度(e)	29	29	26	20	22

- ・ 実質収支は19億3,200万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,200万円の黒字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	246,716	34.6	242,138	34.6	4,578	1.9
2 地 方 譲 与 税	3,413	0.5	3,372	0.5	41	1.2
3 利 子 割 交 付 金	93	0.0	95	0.0	△ 2	△ 2.1
4 配 当 割 交 付 金	1,193	0.2	1,036	0.1	157	15.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,314	0.2	723	0.1	591	81.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	224	0.0	211	0.0	13	6.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	3,214	0.5	3,549	0.5	△ 335	△ 9.4
8 地 方 消 費 税 交 付 金	30,320	4.3	30,424	4.3	△ 104	△ 0.3
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54	0.0	56	0.0	△ 2	△ 3.6
10 環 境 性 能 割 交 付 金	646	0.1	502	0.1	144	28.7
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,169	0.7	5,256	0.8	△ 87	△ 1.7
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32	0.0	31	0.0	1	3.2
13 地 方 特 例 交 付 金	1,816	0.3	1,859	0.3	△ 43	△ 2.3
14 地 方 交 付 税	65,128	9.1	58,473	8.4	6,655	11.4
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	229	0.0	257	0.0	△ 28	△ 10.9
16 分 担 金 ・ 負 担 金	8,320	1.2	8,041	1.2	279	3.5
17 使 用 料 ・ 手 数 料	10,642	1.5	10,516	1.5	126	1.2
18 国 庫 支 出 金	174,188	24.4	171,626	24.5	2,562	1.5
19 県 支 出 金	35,422	5.0	34,882	5.0	540	1.5
20 財 産 収 入	1,557	0.2	1,232	0.2	325	26.4
21 寄 附 金	1,505	0.2	1,629	0.2	△ 124	△ 7.6
22 繰 入 金	18,402	2.6	7,036	1.0	11,366	161.5
23 繰 越 金	3,917	0.5	11,301	1.6	△ 7,384	△ 65.3
24 諸 収 入	37,212	5.2	36,215	5.2	997	2.8
25 市 債	61,878	8.7	69,539	9.9	△ 7,661	△ 11.0
合 計	712,604	100.0	699,999	100.0	12,605	1.8

- ・ 市税は、固定資産税における土地の負担調整措置及び家屋の新增築、個人市民税における給与所得の増等により、1.9％（45億7,800万円）の増となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増（66億4,500万円）等により、11.4％（66億5,500万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増（111億2,500万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増（56億2,300万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金の皆減（△64億5,500万円）、住民税課非税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費補助金の皆減（△38億円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減（△25億円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減（△13億9,700万円）等により、1.5％（25億6,200万円）の増となった。
- ・ 繰入金は、サッカースタジアム基金繰入金の増（55億5,800万円）、減債基金繰入金の増（46億4,900万円）等により、161.5％（113億6,600万円）の増となった。
- ・ 市債は、臨時財政対策債の減（△69億1,200万円）等により、△11.0％（△76億6,100万円）の減となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

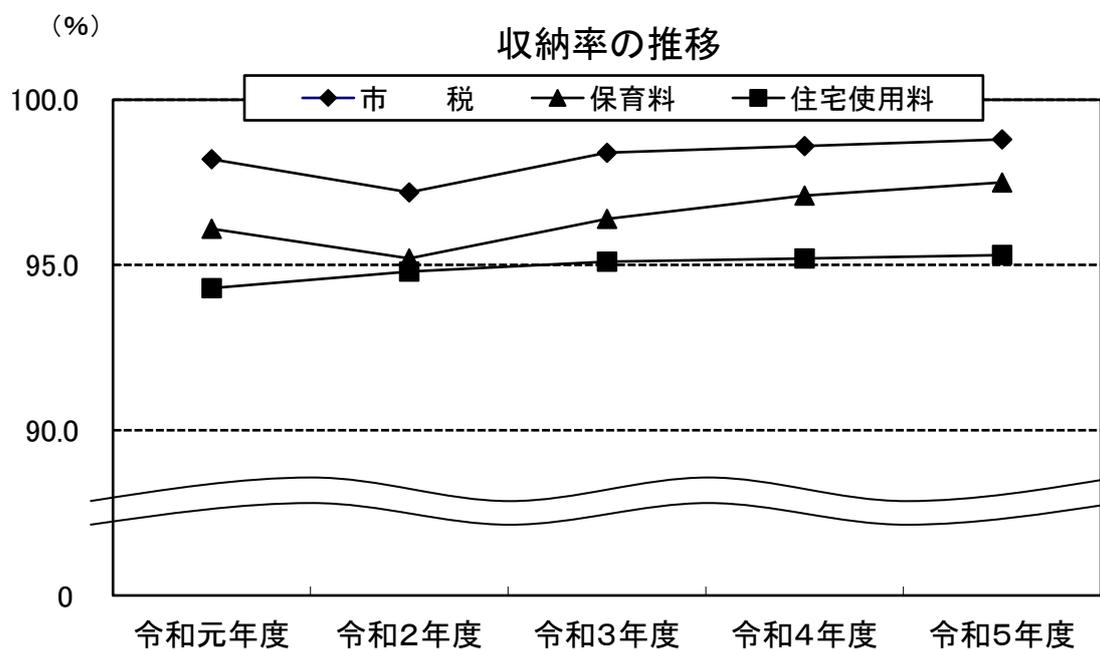
区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	121,913	121,128	785	0.6
個人市民税	103,625	102,742	883	0.9
法人市民税	18,288	18,386	△98	△0.5
固 定 資 産 税	88,811	85,837	2,974	3.5
軽 自 動 車 税	2,567	2,505	62	2.5
市 た ば こ 税	7,901	7,850	51	0.6
入 湯 税	79	68	11	16.2
事 業 所 税	7,064	6,986	78	1.1
都 市 計 画 税	18,381	17,764	617	3.5
合 計	246,716	242,138	4,578	1.9

- ・ 市税収入全体としては、固定資産税及び個人市民税の増収等により、1.9％（45億7,800万円）の増となった。
- ・ 個人市民税は、給与所得の増等により、0.9％（8億8,300万円）の増となった。
- ・ 法人市民税は、企業収益の減等により、△0.5％（△9,800万円）の減となった。
- ・ 固定資産税は、土地の負担調整措置及び家屋の新增築等により、3.5％（29億7,400万円）の増となった。

6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	調 定 額	244,128	243,668	240,624	245,594	249,825
	収 入 額	239,772	236,748	236,738	242,138	246,716
	収 納 率	98.2	97.2	98.4	98.6	98.8
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,425	3,443	3,432	3,408	3,371
	収 入 額	3,229	3,263	3,263	3,243	3,213
	収 納 率	94.3	94.8	95.1	95.2	95.3
保 育 料	調 定 額	4,454	2,691	2,742	2,633	2,577
	収 入 額	4,282	2,561	2,644	2,558	2,512
	収 納 率	96.1	95.2	96.4	97.1	97.5



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

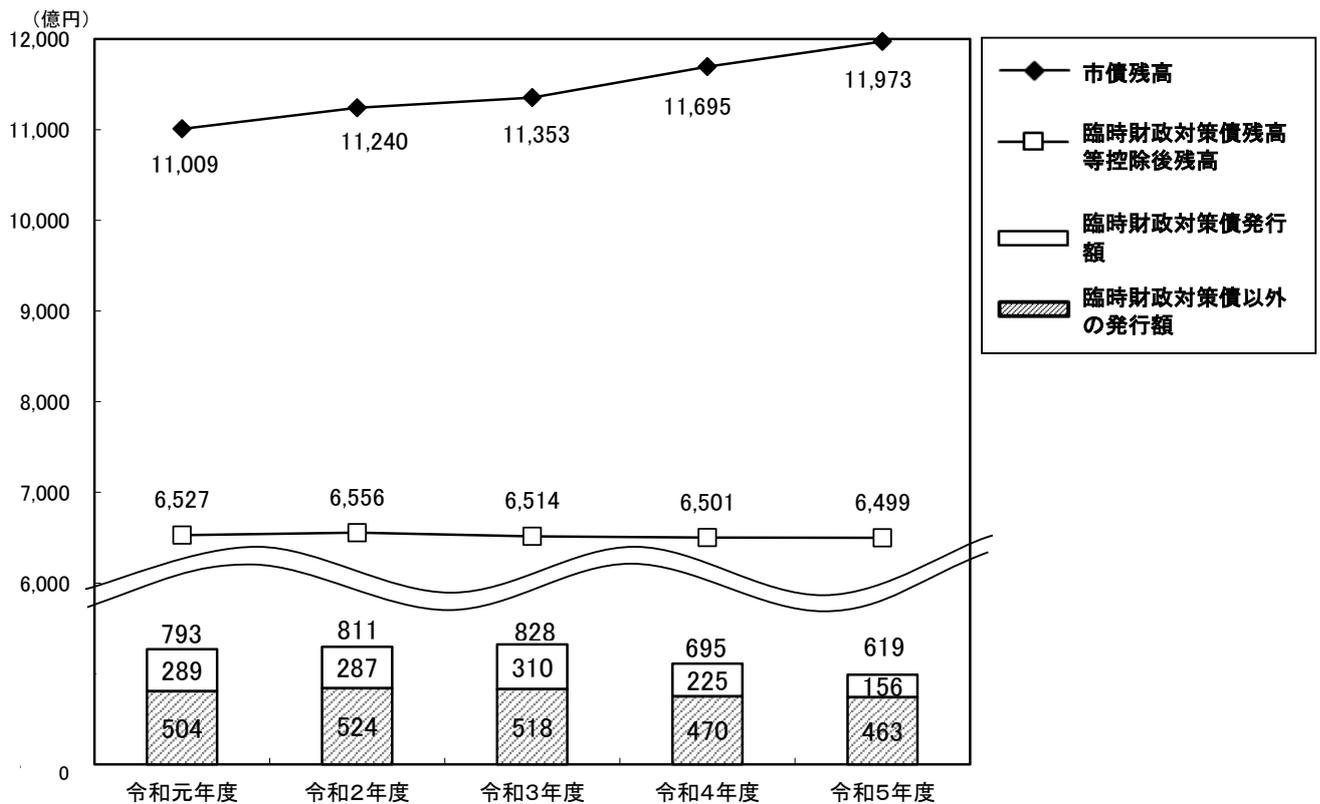
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	79,312 (50,401)	81,082 (52,417)	82,817 (51,797)	69,539 (47,016)	61,878 (46,267)	△ 7,661 (△749)
市債残高	1,100,850 (652,703)	1,123,990 (655,575)	1,135,279 (651,446)	1,169,475 (650,109)	1,197,319 (649,922)	27,844 (△187)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	3,517	13,512	10,483	7,799	936	△ 6,863
市債残高	50,928	59,820	65,773	69,475	65,520	△ 3,955

注：市債発行額は借換債を除く。

8 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B)-(A)
1 財政調整基金	3,984	4,902	11,818	10,197	8,459	△ 1,738
2 都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3 減債基金	71,752	77,410	76,830	106,789	138,401	31,612
4 防災まちづくり基金	113	87	69	46	41	△ 5
5 美術品等蓄積基金	21	41	11	31	51	20
6 原爆ドーム 保存事業等基金	339	336	357	434	478	44
7 ひろしま国際 協力基金	412	412	412	412	411	△ 1
8 災害救助基金	1	1	1	1	1	0
9 福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
10 地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
11 介護給付費 準備基金	5,292	5,841	5,557	6,865	6,955	90
12 環境保全事業基金	381	370	357	339	315	△ 24
13 競輪事業基金	1,343	1,343	1,343	1,343	1,344	1
14 開発事業基金	5,860	5,195	4,332	3,347	2,637	△ 710
15 広島市民球場基金	2,970	3,007	3,060	2,691	2,536	△ 155
16 旧広島市民球場跡地 イベント広場基金	969	954	648	259	257	△ 2
17 サッカースタジアム 基金	1,219	2,892	5,022	5,321	117	△ 5,204
18 学校施設整備基金	1	0	0	0	0	0
全基金残高	94,667	102,801	109,827	138,085	162,013	23,928

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	1,571	0.2	1,485	0.2	86	5.8
2 総 務 費	58,020	8.2	59,316	8.5	△ 1,296	△ 2.2
3 民 生 費	249,886	35.2	229,566	33.0	20,320	8.9
4 衛 生 費	68,902	9.7	84,231	12.1	△ 15,329	△ 18.2
5 農 林 水 産 業 費	4,646	0.7	4,415	0.6	231	5.2
6 商 工 費	18,075	2.6	16,573	2.4	1,502	9.1
7 土 木 費	117,227	16.5	110,187	15.8	7,040	6.4
8 消 防 費	14,224	2.0	13,947	2.0	277	2.0
9 教 育 費	98,817	13.9	100,230	14.4	△ 1,413	△ 1.4
10 災 害 復 旧 費	2,437	0.3	5,325	0.8	△ 2,888	△ 54.2
11 公 債 費	38,358	5.4	39,683	5.7	△ 1,325	△ 3.3
12 諸 支 出 金	37,319	5.3	31,124	4.5	6,195	19.9
合 計	709,482	100.0	696,082	100.0	13,400	1.9

- ・ 総務費は、過年度分国庫支出金等返還金の減（△50億6,600万円）、中央図書館等の移転整備費の増（21億8,900万円）、財政調整基金積立金の増（15億9,300万円）等により、△2.2％（△12億9,600万円）の減となった。
- ・ 民生費は、価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増（155億3,100万円）、障害者自立支援事業費の増（41億9,900万円）、児童相談所及びこども療育センター整備費の増（25億5,800万円）、民間保育園等運営費の増（17億2,200万円）、広島県後期高齢者医療広域連合への負担金の増（12億4,900万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費の皆減（△64億5,300万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費の皆減（△32億6,700万円）等により、8.9％（203億2,000万円）の増となった。
- ・ 衛生費は、中工場の長寿命化事業費の皆減（△41億1,100万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△40億5,200万円）、恵下埋立地（仮称）整備費の減（△28億1,800万円）、安佐北工場改修費の皆減（△22億4,600万円）等により、△18.2％（△153億2,900万円）の減となった。
- ・ 商工費は、省エネ機器導入支援事業費の皆増（23億4,500万円）、広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援事業費の減（△6億4,800万円）等により、9.1％（15億200万円）の増となった。
- ・ 土木費は、サッカースタジアム建設の推進事業費の増（77億9,400万円）等により、6.4％（70億4,000万円）の増となった。
- ・ 教育費は、定年延長に伴う退職手当の減等による人件費の減（△26億8,600万円）、教育委員会人事・給与・庶務事務システムの再構築・運用管理費の増（4億800万円）、学校給食の食材調達費の増（4億700万円）等により、△1.4％（△14億1,300万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、河川施設災害復旧事業費の減（△10億8,000万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の減（△8億8,100万円）等により、△54.2％（△28億8,800万円）の減となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の減（△13億5,000万円）等により、△3.3％（△13億2,500万円）の減となった。